4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　仕様書の参考規格に定める物品以外のものを供給する場合は、入札説明書で示した供給物審査に必要な書類を令和７年10月22日正午までに提出しなければならない。
入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Digital Recorder, 1 contract
⑷　Delivery period : It is based on a bid description for details
⑸　Place of the delivery : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ㈠not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ㈡not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ㈢have Grade A or B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; besides, those who have Grade B or C in one of the said Classifications need to be able to prove the record of experience of selling equivalent or superior service to the case of this bid notice ; ㈣have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ㈤meet the qualification Requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., November 17, 2025
⑼　Contact point for the notice : SUSAKI, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5863

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月６日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　小林　広幸
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　64、29
⑵　調達物品・サービス及び数量　国内拠点ＬＡＮ（ＪＩＣＡ―ＬＡＮ）　更改業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年11月から令和13年12月まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格の入札説明書に定める種類の資格を有すること。（等級は問わない）
⑶　競争に参加しようとする者の間に、入札説明書に記載の基準に該当する資本関係又は人的関係が無いこと。（基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102―8012　東京都千代田区二番町５―25　二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609
⑵　入札説明書の掲載　国際協力機構ホームページ（https://www.jica.go.jp）
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
（https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html）
⑶　業務内容説明会の開催
①　日時　令和７年10月10日14時
②　場所　Microsoft Teamsを用いて遠隔で実施します。
⑷　入札、開札の日時及び場所
①　日時　令和７年11月11日（火）午後３時00分
②　場所　電子入札システムで入札を行います。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2. に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
②　入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
④　入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
⑷　落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要